

ネクスト・スター (愛称)

正式名称: 日興・アッシュモア・グローイング・
マルチストラテジー・ファンド

追加型投信 / 海外 / 資産複合

ファンドの概要

設定日: 2007年4月27日

償還日: 2022年6月17日

決算日: 原則3月、6月、9月、12月の各17日

収益分配: 決算日毎



[ファンドの特色]

- 新興国市場の債券、株式、通貨、スペシャル・シチュエーションを投資対象とし、利息などの収益(インカム・ゲイン)だけでなく、資産価値の上昇によって得られるキャピタル・ゲインも含めた、トータルリターンを最大化をめざします。
- 新興国市場における「米ドル建て債券」、「現地通貨建て債券」、「株式」といった一般的な運用戦略に加え、信用度の改善に着目した「スペシャル・シチュエーション」など複数の戦略(マルチストラテジー)を活用します。
- 当ファンドが主要投資対象とする「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」は、新興国市場に特化した投資運用会社である英国のアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが運用を行ないます。

<基準価額の推移グラフ>



※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額: 8,654円

純資産総額: 20.22億円

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-2.07%	-0.55%	-4.27%	-12.86%	-11.52%	7.38%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託証券の分を含みます。さらに、当該投資信託証券においては運用実績により成功報酬がかかる場合があります。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<債券格付別構成比>

Aaa/AAA	
Aa1/AA+	
Aa2/AA	
Aa3/AA-	
A1/A+	
A2/A	
A3/A-	
Baa1/BBB+	
Baa2/BBB	
Baa3/BBB-	
Ba1/BB+	
Ba2/BB	
Ba3/BB-	
B1/B+	
B2/B	
B3/B-	
その他	

※当ファンドが投資する外国投資信託の状況です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<利回り>

投資先外国投資信託	
-----------	--

※組入債券は最終利回りの加重平均を、組入株式は予想配当利回りの加重平均を使用しています。

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<分配金実績(税引前)と決算日の基準価額>

	設定来合計	直近12期計	19・6・17	19・9・17	19・12・17	20・3・17	20・6・17
分配金	2,060円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
基準価額	-	-	10,166円	10,057円	10,391円	8,286円	8,913円
	20・9・17	20・12・17	21・3・17	21・6・17	21・9・17	21・12・17	22・3・17
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円
基準価額	9,169円	9,464円	9,807円	10,031円	9,559円	9,170円	8,409円

<資産構成比率>

アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB	98.0%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金その他	1.9%

<運用戦略配分比率>

米ドル建て新興国債券	0.0%
現地通貨建て新興国債券	0.0%
新興国株式	0.0%
スペシャル・シチュエーション	0.0%
短期金融資産等	100.0%

※当ファンドが投資する外国投資信託の状況です。
※短期金融資産等は投資対象通貨および日本円の現金、コールローン等が含まれます。

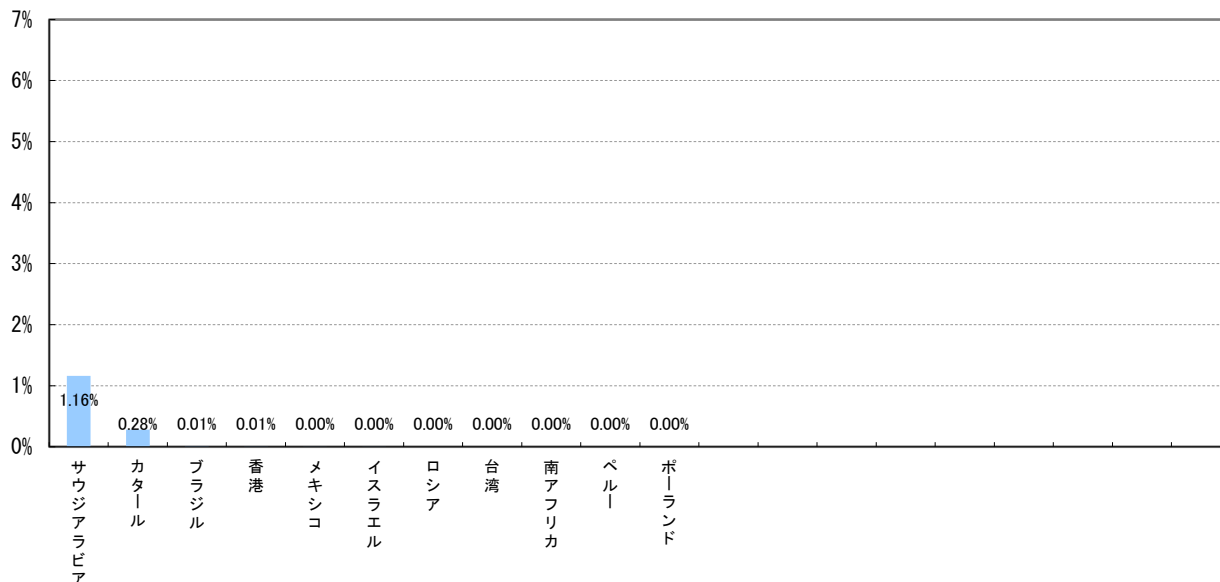
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ネクスト・スター (愛称)

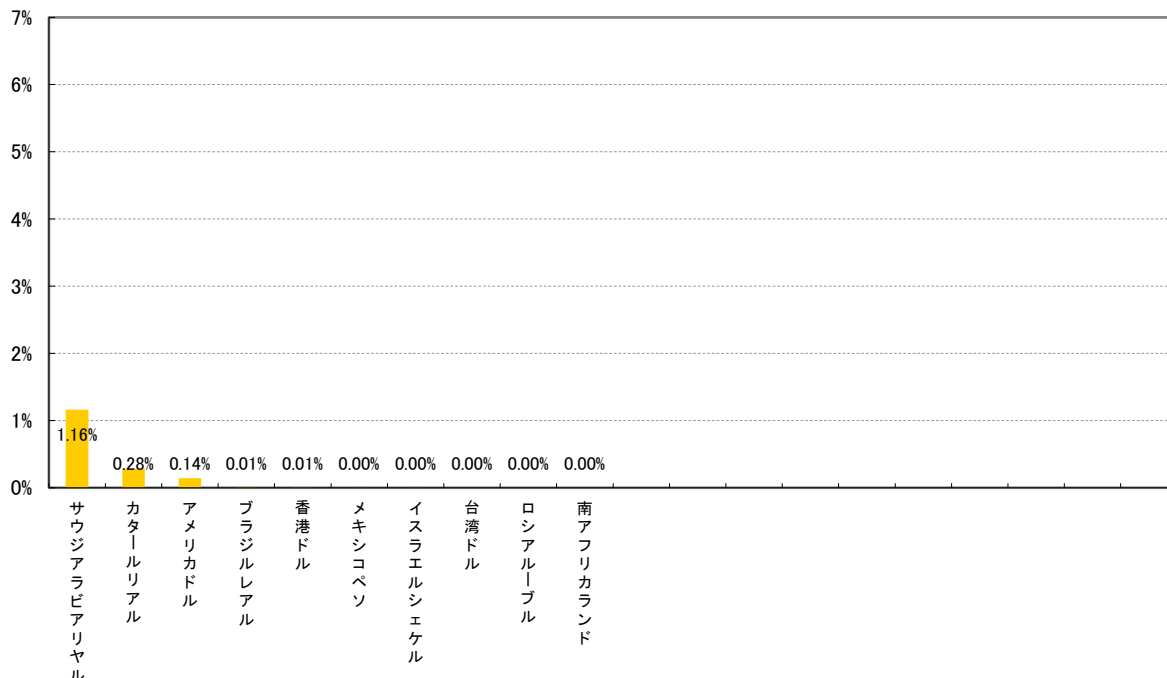
正式名称: 日興・アッシュモア・グローイング・
マルチストラテジー・ファンド

<上位20カ国投資比率>



※当ファンドが投資する外国投資信託の状況です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※先進諸国の数値はデリバティブ取引などにおける証拠金などとしての有価証券等も含めて算出しています。

<上位20通貨投資比率>



※当ファンドが投資する外国投資信託の状況です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※他国通貨建てで発行されている有価証券などは発行通貨ベースで分類しています。
※上記の数値は短期金融資産（投資対象通貨および日本円の現金、コールローン等）などを除いて算出しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ネクスト・スター (愛称)

正式名称: 日興・アッシュモア・グローイング・
マルチストラテジー・ファンド

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月、新興国債券および新興国株式はまちまちの動きとなりました。

上旬は、米国連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の引き上げなどを受けて米国や欧州の金利が上昇したことや、中国の景気減速懸念や株式市場の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが重しとなり、新興国債券市場は概して下落しました。中旬から下旬にかけては、中国人民銀行（PBOC）によるローンプライムレート（LPR）の引き下げや、上海のロックダウン（都市封鎖）解除見込みや経済対策への期待などから、投資家のリスク選好姿勢が回復したことに加えて、米国や欧州の金利低下も支援材料となり、新興国債券市場は概して上昇しました。

世界的なインフレ懸念から複数の新興国が政策金利を引き上げたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の大幅引き上げとバランスシート縮小を決定したこと、発表された米国や中国の景気指標が悪化し、世界景気の減速が懸念されたことなどが株価の重しとなる一方、中国当局による景気対策への期待の高まりや、中国の上海市が段階的にロックダウン（都市封鎖）を解除する方針を示したこと、中国人民銀行（PBOC）が5年物政策金利を引き下げたことなどが株価の支援材料となりました。

◎今後の見通し

全体として、株式市場のパフォーマンスの低迷に反映されてきた市場背景は依然として不透明です。

しかし、新興国市場のファンダメンタルズは堅調に見え、新興国の豊かな異質性を反映しているように見えます。市場のボラティリティは優れた投資ポイントを提供するものと考えています。

新興国のマクロ経済の健全性は妥当な状態にあると考えており、国内の信用状況にマイナスの影響を及ぼすインフレ圧力が高まっている一方、中国を含むアジアの多くはこれまでのところその影響を大きく受けず、持ち直しの動きは一概ではありません。

さらに、ほとんどの新興国は、昨年、国内政策を積極的に引き締めました。これは、追加的な引き締めの潜在的可能性が控えていることを意味します。実際、引き締めサイクルがピークを迎え、下半期にかけて拡大基調に転じる国を注視しています。

輸出と鉱工業生産が牽引する経済活動は依然として力強く、消費がコロナ後に正常化する中で成長を牽引するものと考えます。

◎運用概況

＜米ドル建て新興国債券＞

当月、米ドル建て新興国債券は僅かながら下落しました。

地域別ではアジアが最も下落しました。

＜現地通貨建て新興国債券＞

当月の現地通貨建て新興国債券はまちまちの動きとなりました。

上旬は、米国連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の引き上げなどを受けて米国や欧州の金利が上昇したことや、中国の景気減速懸念や株式市場の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが重しとなり、新興国債券市場は概して下落しました。中旬から下旬にかけては、中国人民銀行（PBOC）によるローンプライムレート（LPR）の引き下げや、上海のロックダウン（都市封鎖）解除見込みや経済対策への期待などから、投資家のリスク選好姿勢が回復したことに加えて、米国や欧州の金利低下も支援材料となり、新興国債券市場は概して上昇しました。

＜新興国株式＞

当月、新興国株式はまちまちの動きとなりました。

世界的なインフレ懸念から複数の新興国が政策金利を引き上げたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の大幅引き上げとバランスシート縮小を決定したこと、発表された米国や中国の景気指標が悪化し、世界景気の減速が懸念されたことなどが株価の重しとなる一方、中国当局による景気対策への期待の高まりや、中国の上海市が段階的にロックダウン（都市封鎖）を解除する方針を示したこと、中国人民銀行（PBOC）が5年物政策金利を引き下げたことなどが株価の支援材料となりました。

＜スペシャル・シチュエーション＞

当月、スペシャル・シチュエーション投資に重要な変更はありませんでした。

なお、当ファンドは2022年6月17日の償還を控え、ポートフォリオは現金化を進めました。受益者の皆様におかれましては、永らくご愛顧いただきありがとうございます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年6月17日まで(2007年4月27日設定)
決算日	毎年3月、6月、9月、12月の各17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日または購入・換金の申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入・換金の申込日から起算して9営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ガーンジーの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.5%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率3.045%(税抜2.95%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.045%(税抜0.95%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率2%程度となります。

この他に、「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」においては、運用実績により成功報酬がかかる場合があります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 : 野村信託銀行株式会社

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkoam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に債券および株式を実質的な投資対象としますので、債券および株式の価格の下落や、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の債券および株式は、先進国の債券および株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の債券および株式は、先進国の債券および株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

債権や未上場株式などの組入リスク

1) 低流動性資産のリスク

債権や未上場会社の発行する株式など流動性の低い資産については、保有資産を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような資産の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

2) 財務リスク

債権や未上場会社の発行する株式などは、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、債務者や発行体の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。また、投資対象とする債権や未上場株式は、信用力が改善しない場合や企業の再建が困難となった場合などには、価格が大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額にも大きな影響を与えることがあります。

カントリー・リスク

・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド（愛称：ネクスト・スター）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

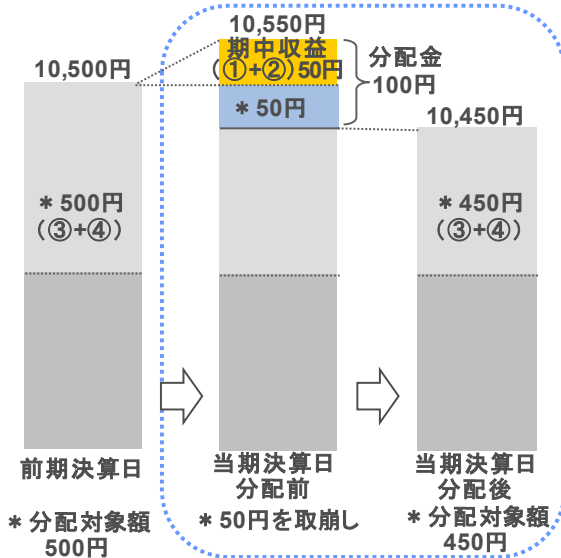
投資信託で分配金が支払われるイメージ



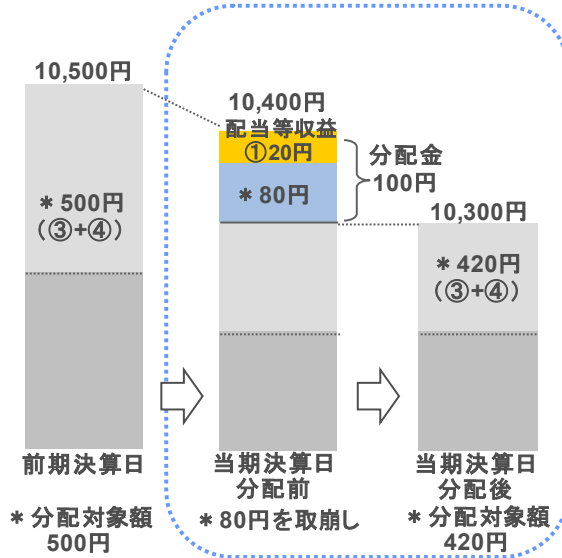
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



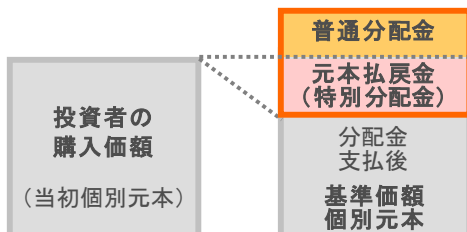
前期決算から基準価額が下落した場合



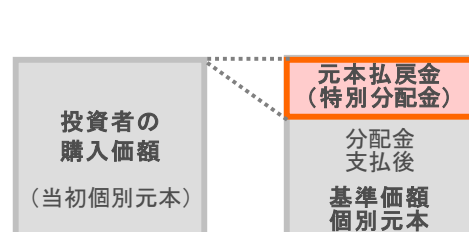
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。